



◀ 会議録はこちらから

一般質問



葛谷 寛徳 議員

令和5年度の具体的施策と3本の柱における重要政策は

答 弁 対等合併して20年。飛騨市が一年前の大人に成長し次のステージに大きくステップアップするために、「持続可能な飛騨市づくり」を掲げて、まちづくり、産業づくり、市役所づくりの3本柱に施策を講じる。まちづくりでは、ゼロカーボンシティの挑戦。再生可能エネルギーの活用を柱として、国制度を活用した専門人材の登用をめざし、本格的な研究を始めるほか、事業者の再エネ活用の促進・リサイクル意識の醸成を図りたい。「飛騨市ダイバーシティを尊重するまちである」という思いを市民と共有したい。産業づくりでは、海外輸出に着目し事業者の支援、商談や商品の翻訳等の支援、またサンフランシスコでのクラフトバレーフェアや友好都市である新港郷を足掛かりに、

台湾全土を見据えた輸出展開につなげる施策を目指す。市役所づくりでは、少ない職員でも仕事ができる体制づくりをめざし、DXによる市民サービスの向上やアウトソーシングを積極的に行う。

子ども家庭庁が創設されるが、当市の組織体制は

答 弁 市民福祉部のうち市民保健課、地域生活安心支援センターふらっと、子育て応援課がハートピア古川内に集約されており、既にこの体制は確立されているものと認識している。

Co-IUの大学設置認可申請の延期による市の支援体制は

答 弁 今後も市の支援体制は、何ら変更はない。大学に限らず、市内に大きな事業所企業が立地する場合、市として設立の支援を行う必要があり、その事業が変更になっても、それは設立主体の問題であって、市が支援を見直す理由はない。

YouTube ▶



水上 雅廣 議員

観光関連の新年度予算について

①観光協会への支援。②JR利用促進について。

答 弁 ①市として観光協会と密接に連携しながら、観光協会が地域の中核として、更なる地域資源を活用した取り組みなど様々な施策を牽引できるよう全面的にサポートしながら機能強化に取り組む。②富山市の「シニアお出かけ切符」（65歳以上の富山市民が富山駅から猪谷駅間を100円の運賃で利用）を参考に関係機関と協議し、同様の取り組みが実施できないか検討する。

若者世代が住みやすいまちづくり「民間事業者による宅地分譲整備への支援」とは

答 弁 若年層が取得しやすい小区画の宅地を整備し選択肢を増やすことが、若者の住宅ニーズに即した対策であると考え、民間事業者による小規

模の宅地分譲地の整備を支援する。（宅地分譲地情報のマッチング支援や購入にかかる支援制度の在り方なども含め検討する。）

市民病院医師住宅等の更新について

①建て替え後の既存住宅の利活用の方針は②火災跡地に医療従事者住宅を建設する理由は

答 弁 ①新たな建物が整備されれば、現在の建物を利用する予定はなく撤去する。ただ、神岡町内では賃貸住宅需要に対して供給量が不足しており、外国人雇用面など利活用したいという声もあり、これに限らず希望があれば、施設の譲渡等も含め、その対応を検討する。②神岡町の最大の課題は中心市街地の高齢化と急激な人口減少で、駐車場よりも住宅用地としての活用が将来的にも望ましい。特に若い方がまとまって居住される集合住宅用地がより効果が高いと考えられる。加えて、飛騨市民病院存続と表裏一体の喫緊の課題である医療従事者の確保対策も踏まえ、集合住宅の整備を行いたい。

YouTube ▶





高原 邦子 議員

ふるさと納税制度を市民によく理解してもらいませんか？

猫りパブリックの開所について「なぜ猫だけ？犬はないの？動物より困っている人間にふるさと納税は使うべきでは」とあちこちで言われた。ふるさと納税は寄附行為であることへの理解が市民に得られていない証左である。①この誤解を解く対策は。②マイナンバーカード普及も同様であり。医療機関の医療保険対応状況も含めてどのような体制を敷いているのか。③施策等に対して異論があるのは然るべきことだが、基礎・基盤を理解されない議論は不毛な平行線。説明責任の大切さをどのように考えて市政運営されるのか。

答 弁 ①ふるさと納税活用ソーシャルビジネスにかかる制度内容のチラシを配布、町内回覧をした。

引き続き丁寧な説明や取り組みの過程をホームページなどで報告していく。②医療機関には対応への働きかけは行っていないが、令和5年4月原則導入義務化に向けて市内の医療機関に対応してもらえるよう国の助成制度があることも含めて普及していく。③施策によって伝え方は異なる。市の思いと市民の受け止め認識がずれた案件である。こうした案件には他の自治体で前例のないものとか今までの常識では捉えにくいという共通点がある。ふるさと納税、企業版ふるさと納税の仕組みを解放して、自分たちの努力で寄付を集め、集めた寄付を交付する。ある種の目的財源を作るという取り組みは全国でもまだまだ少ない状況である。一人に対して時間をかけて説明するのではなく端的に説明し、端的に発信していくしかない。一定の影響のある方が事実を確認せずに文書とか噂話をされることは由々しきことである。議員の皆様方にもご協力をお願いします。

YouTube ▶



上ヶ吹 豊孝 議員

飛騨市温泉施設の入湯税減免について

入湯税標準税率は1人1日あたり150円で1泊2日は「1日」とみなし課税しています。

標準税率であるため、各市町村が独自の判断で変更することができます。①市民の日帰り入浴の入湯税減免について②入湯税の主な使い道は③減免することで利用回数が増えるのでは④割石温泉の入湯税の考え方は

答 弁 ①入湯税は1千万円以上の税収が見込める重要な財源、相当な理由がない限り変更は困難である。②目的税であるので「観光施設経費」で活用。③入湯税を下げることで利用回数は増加が見込めるが、利用者は施設の設備内容も含め判断する。魅力的な施設を目指す。

④市民以外の利用者が多く見られれば飛騨市以外の入浴客から入湯税の徴収も検討する。

ドローンの防災利活用について

ドローンは幅広い用途で使用されている。その中で防災にも多く活躍しています。過去4年間で火災、災害、行方不明者捜索等で54件の出動実績がある。ドローンは有事の際には力を発揮している。①ドローン活用の協定内容について②ドローン操縦訓練について③物資運搬用のドローン導入について

答 弁 ①ドローンの優れた機動力を活用し、災害発生後、市町の要請で被災状況、被害確認を行うもの。市内の建設業者と災害時における協定書も締結している。②消防本部には操縦者として16名育成、操縦訓練は消防署敷地内ほか、市内ドローンパーク流葉、まんが大国で実施している。③消防本部としては、物資投下や運搬を目的としたドローンは本来の目的ではない。情報収集や捜索等の消防が必要としている業務に不向きであるため現在購入は考えていない。

YouTube ▶





小笠原 美保子 議員

健康寿命を延ばすための取り組みについて

コロナ禍における行動自粛によりどのような影響があったのか①市民の健康生活の現状について②健康寿命を延ばすために具体的な今後の対策について

答 弁 ①コロナ禍により活動を自粛、長期休止しているグループは市内約70か所の内、8か所ある。集まる方の減少、グループを取りまとめる方の高齢化等、再開にはハードルがある状況。②集いの場に参加できなくなった方等、地域包括支援センターの職員が個別に訪問しており状況により介護サービスに繋いだり生活改善、介護予防等、本人の意欲に繋がる取り組みをしている。アウトリーチ型の支援を活発化させ、今後も閉じこもりがちの方の社会参加促進の取り組みを引き続

き推進していく。

有事が発生した場合の対処について

北朝鮮によるミサイル発射が相次いでいる中、市民を守るため飛騨市の計画は①Jアラートが発令された際の住民への対応について②有事が起きた場合の関係機関との連携について③飛騨市国民保護計画に関する具体的な啓発について

答 弁 ①避難行動できるのはわずか数分。速やかに屋内、できれば地下やコンクリートの建物に避難する。付近に建物がない場合は地面に伏せ頭部を防護する。②市は対策本部を設置し県・国と連携し自衛隊、警察、消防等各行政機関、公共機関と協力し情報収集、住民避難、救護、復旧等の活動をする。事業継続計画の策定も重要である。③避難指示、避難行動、非常時出品の準備や備蓄について各種防災訓練、防災教育、運営訓練、広報誌等を通じ市民に普及啓発を続けていく。

YouTube ▶



籠山 恵美子 議員

有機農業で食の豊かな飛騨市に

①9月議会以降、有機農業の進捗状況は②新たな課題や弊害はあるか③学校給食は有機農業にとって安心した市場となり展望がある。市の積極性は。いま国連は「戦後最大の食料危機」と警告しており、ウクライナ情勢で、世界中フードショックが叫ばれている。農業は時間がかかる。今からその気で地域ぐるみで自給率をあげなければ飛騨市も市民の命は守れない。市の有機農業推進のための課題や弊害はなにか。またオーガニック学校給食はなにより子どもたちの健康と農業、環境を守る最善策と確信する。市の積極的な農政を求める。

答 弁 たとえばトマトの有機栽培は通常の農業と比べ3分の1程度の収穫量になるなど経営的課題がある。学校給食への有機野菜活用については課題が多い状況だがコメからスタートしたい。い

すみ市を参考に有機米の生産と導入を検討する。

来年度にはパートナーシップ制度導入を

ジェンダー平等の機運はますます広がっている。地球上の「誰一人取り残さない」との誓いで採択された国際目標のSDGsを政策目標として更新している。パートナーシップ制度はその実践なのだが付帯決議付きのまま3年も放置されている。ジェンダー問題は人権問題で何にも優先される。決して差別と偏見で押し測ってはならない。市は今度こそぜひパートナー制度を導入し、市民に堂々と制度の意義をアナウンスすべき。

答 弁 この間、性の多様性への理解認識を深めるため様々な取り組みを行い、市民も職員も問題を身近に感じ、成果を得た。当時の議会でのいきさつはあるが、ねらいは人それぞれの幸福追求権を認める地域をつくることである。「ダイバーシティ(多様性)のまち」を目指すようなメッセージを出していきたい。その具体化を検討する。

YouTube ▶





野村 勝憲 議員

吉城コンポの改修について

視察した養父市おおや堆肥センターを参考に、施設の改修は臭いが出ない堆肥化。環境面にも配慮し、国や県に費用負担のお願いをして早期着工すべき。 **答 弁** 改修等の対策は養父市ほか先進地を参考にし、投資額が大きいので国・県に働きかけていく。

ふるさと納税で畜産事業者支援を

市のふるさと納税返礼品1位は飛騨牛。市外の猫業者に2.5億円のふるさと納税を使うなら、市への貢献度が高い畜産事業者27戸は原料高等で苦しい状況であり、この際「もっと美味しい飛騨牛を」のキャッチコピーでふるさと納税を集めて畜産事業者にも支援金を！ **答 弁** 現在、畜産経営の安定化に寄与する対策等が求められ、その取り組みには市として一般財源を充てつつ、ふるさと納税寄付金の併用も検討する。

入湯税の減額と温浴施設利用について

県内10市の日帰り入湯税は50円が6市①市も150円の入湯税を宿泊100円・日帰り50円に減額すべき②たんぼの湯の近くに大きな建物ができ湯の泉質が茶褐色の鉱泉から低鉱泉に変化。従って4月からたんぼの湯の入湯税は割石温泉と同じ0円にすべき③4月から1年間70歳以上の高齢者入浴料金の半分は市の補助とし負担軽減を？

答 弁 ①利用料金と入湯税のバランス等考慮し検討。②たんぼの湯の泉質等を調べる。③物価高・高齢者の生活・温浴施設の利用状況を見て検討。

延期のCoIUと地域経済活性化策は

①文科省は10月大学設置基準を改正し、今年の認可申請は昨年と同じ5校。CoIUの2年延期理由は疑問、逆に延期で難易度高くなる？②データセンター等企業誘致で地域経済活性化を！

答 弁 ①基本的には大学の考え方でガバナンス等が決まっていない。②高山市含め飛騨での企業誘致は困難。

YouTube ▶



前川 文博 議員

脱炭素先行地域づくり事業の応募は？

①交付額の上限が50億円の脱炭素先行地域づくり事業。カーボンニュートラルに向けて様々な取組が必要。この事業に応募しないのか。

②地中熱を活用し融雪や空調に利用を。

③PPA（太陽光発電の第三者所有モデル）を導入し、電気の地産地消を。

④EV充電施設の普及を。

⑤農業での脱炭素化の推進

⑥専門知識を持った人材が必要では

答 弁 ①企業との連携を模索し、応募の可能性を探っていく。

②豪雪地域の市内で融雪や空調に有利に活用できるか検討する。

③まずは市有施設の導入を検討していく。

④ソーラーパネルを付けたソーラーカーポート

EV充電ステーションが注目されている。導入事例を調査研究する。

⑤農作物への影響や農地法上の手続きがある。先例地の事例調査から始める。

⑥令和5年度から非常勤専門職で民間からグリーン専門人材の登用を考えている。市内の地理環境等の諸条件を踏まえ現実的な観点から2050年の目標期限までに活用する再生エネルギーの長期的なビジョンを策定する。

船津地区の消雪装置について

①3つの井戸の調査で、新規設置可能路線の延長と、新規設置路線の選定基準は。

②令和5年以降の工事の予定は。

答 弁 ①最大で2,000mの設置が可能。地元地域で合意形成を図り路線を決めていく。

②令和6年度から工事できるよう、予算の確保を行いたい。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



谷口 敬信 議員

除雪について

①除雪管理システム導入について②歩道除雪の出動基準の見直しについて③道路除雪サポーターの制度の見直しについて

答 弁 ①令和元年度に、県が検討を進めていた岐阜県業務管理システム及び道路積雪情報システムの導入について、各市町村の動向調査が行われた。しかしその後、システム開発を受注した岐阜県建設業務管理センターと導入に向けた協議を行ったところ、県のサーバーセキュリティーの問題など、市道除雪に適応させるための課題が山積していることが判明し、今後さらに検討していくことになった。岐阜県では令和2年度から2年間、本システム導入に向けた試行運用が行われ、令和4年度より本格運用される。市は今後、県の運用状況や他自治体の状況、除雪業者からの聞き取り

を行いながら、引き続き除雪作業の効率化や事務負担軽減に向けて検討する②歩道除雪は、午前7時時点の積雪深概ね20cm(市街地10cm)以上と予想される時と定められているので、ご理解を求める。凍結による危険箇所等は、区長等からの要請により、敏速かつ丁寧に対応します。③令和4年度は、現時点では古川町で7名、神岡町で9名、合計16名の市民の方に道路除雪サポーターとして登録させていただいた。燃料費の他に械損料費を含めた1シーズンでの金額設定と保険料の負担のご提案をいただいたが、保険加入による書類提出などについて利用者負担にならないよう努めながら、今後除雪サポーターとして登録された市民の方々のご意見も伺いながら、改善を図ってまいります。



YouTube ▶

「インボイス制度」研修会



福田幸博税理士より説明を受ける議員

12月14日、「インボイス制度」への理解を深めるため研修会を実施しました。

インボイス制度とは、消費税の仕入税額控除の方式の一つで、課税事業者が発行するインボイス（正確な適用税率や消費税率等を伝える請求書）に記載された税額のみを控除できる制度のことで、本年10月1日から導入されます。

それに伴う市民や事業所等への影響を考慮し、どのような支援や対応が必要かを確認しました。

議員からは、免税事業者の要件とは何かなど様々な質問があり、インボイス制度の概要の把握に努めました。